

第 41 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 雇用動向(採用状況)
5. 経営上の問題点
6. 設備投資動向

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 14 年 1 月 25 日

株式会社西日本銀行

審査統括部調査部門

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 508社 (今回の回答社数 312社 回答率 61.4%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	250	80.1%
福岡市及び近郊	132	42.3%
北九州市及び近郊	76	24.4%
筑後地区	26	8.3%
筑豊地区	16	5.1%
福岡県外九州各県	62	19.9%
佐賀県	13	4.2%
長崎県	8	2.6%
大分県	19	6.1%
熊本県	7	2.2%
宮崎県	13	4.2%
鹿児島県	2	0.6%
合計	312	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	93	29.8%
食料品製造業	23	7.4%
家具製造業	6	1.9%
その他製造業	64	20.5%
非製造業	219	70.2%
建設業	59	18.9%
卸小売業	106	34.0%
食料飲料卸	26	8.3%
機械器具卸	7	2.2%
建材卸	10	3.2%
総合スーパー	11	3.5%
その他	52	16.7%
不動産業	7	2.2%
運輸通信業	14	4.5%
サービス業	33	10.6%
全産業計	312	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	29	9.3%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	64	20.5%
中小企業 (1億円未満)	219	70.2%
合計	312	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 13 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の13年10～12月期実績は29.1%と、前回調査に比べ2.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き14年1～3月期、14年4～6月期にかけては製造業においては僅かに「悪化」超幅を縮小し、非製造業においては一進一退の見通しとなっている。

売上高の13年10～12月期実績は22.8%と前回調査と比べ、ほぼ横這いとなった。先行き14年1～3月期、14年4～6月期にかけては、製造業が一進一退の状況となっているのに対し、非製造業は「減少」超幅を拡大する傾向となっている。

収益の13年10～12月期実績は29.4%と前回調査に比べ5.7ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き14年1～3月期、14年4～6月期にかけては製造業が一進一退の状況、非製造業は「減少」超幅を縮小する傾向となっている。

資金繰りの13年10～12月期実績は12.9%と前回調査に比べ3.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き14年1～3月期、14年4～6月期にかけては製造業、非製造業とも「悪化」超幅を拡大する見通しとなっている。

商品在庫の13年10～12月期実績は13.0%と、前回調査に比べ3.9ポイント後退し、「過大」超幅が拡大した。

先行き14年1～3月期、14年4～6月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

平成13年度の採用は、非製造業で+1.9%と前年度を上回っているものの、製造業で19.7%と前年を下回っており、全産業では対前年比3.6%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成13年度計画は前年比11.6%と2年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては食料品製造業、その他製造業で減少となり全体で21.4%の減少となった。非製造業ではサービス業等が前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で8.3%の減少となった。

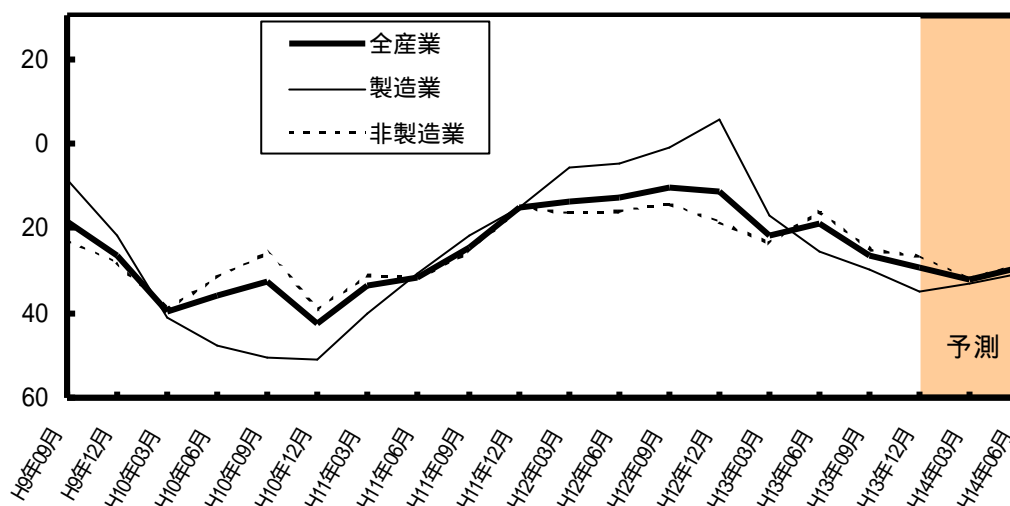
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期 13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	29.7	34.8	27.0	33.0	14.6	30.8	
非製造業	25.0	26.7	19.6	31.9	20.4	28.7	
全産業	26.3	29.1	21.7	32.2	18.7	29.3	

企業の景況感 実績と見通し



地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

地区	期 13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
福岡市及び近郊	22.3	28.7	14.4	28.6	13.7	25.8	
北九州市及び近郊	26.9	26.1	28.4	31.9	26.9	25.0	
九州7県合計	26.3	29.1	21.7	32.2	18.7	29.3	

全産業の13年10~12月期実績は29.1%と、前回調査に比べ2.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。先行き14年1~3月期、14年4~6月期にかけては製造業においては僅かに「悪化」超幅を縮小し、非製造業においては一進一退の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品製造業が前回調査に比べ18.2ポイント後退し、その他製造業において「悪化」超幅が拡大した結果、全体で5.1ポイント後退し34.8%となった。非製造業は、建設業、不動産業で「悪化」超幅が縮小したが、卸小売業、サービス業で「悪化」超幅が拡大した結果、全体で1.7ポイント後退し26.7%となった。

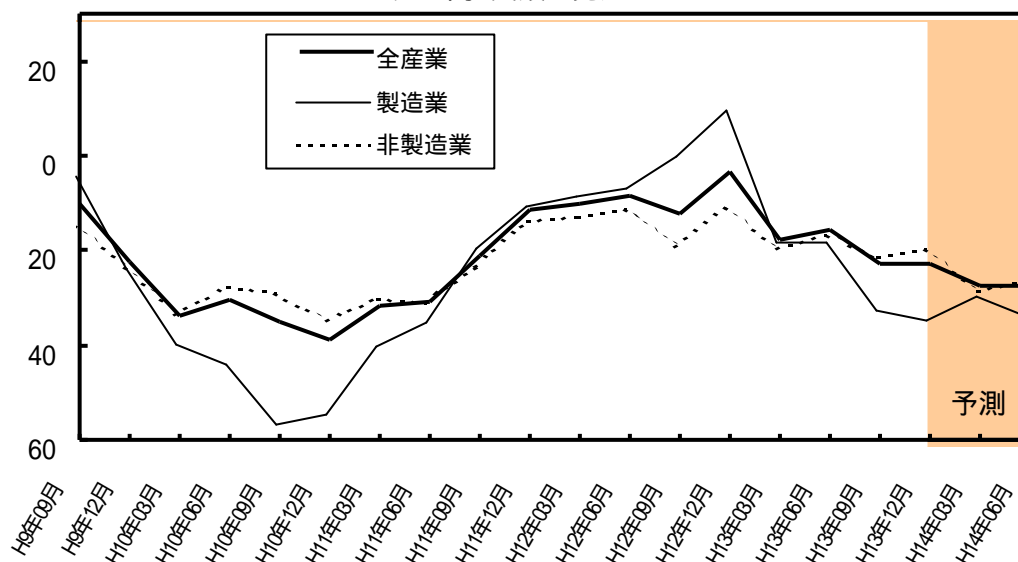
景況感BSIを地域別にみると、福岡市及び近郊が6.4ポイント後退し28.7%、北九州市及び近郊はほぼ横這いの26.1%となった。

(2)売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	31.2	33.3	21.7	28.3	13.1	32.6	
非製造業	19.7	18.2	9.4	27.1	15.5	25.0	
全産業	23.0	22.8	12.9	27.5	14.9	27.3	

売上高 実績と見通し



売上高の13年10~12月期実績は 22.8%と前回調査と比べ、ほぼ横這いとなった。先行き14年1~3月期、14年4~6月期にかけては、製造業が一進一退の状況となっているのに対し、非製造業は「減少」超幅を拡大する傾向となっている。

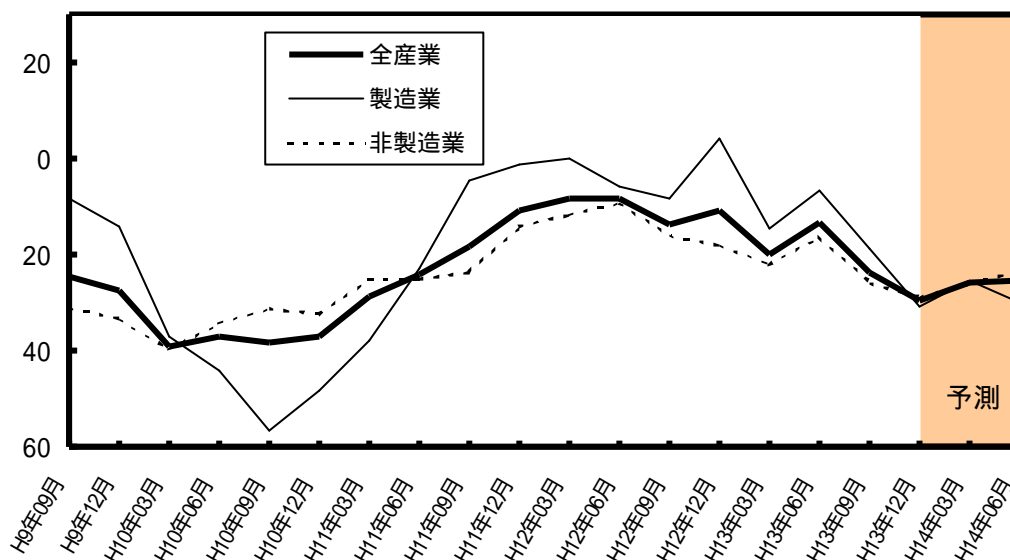
業種別にみると、製造業は、食料品製造業が 4.9ポイント後退、その他製造業において「減少」超幅が拡大した結果、全体で 2.1ポイント後退し 33.3%となった。非製造業はサービス業で「減少」超幅が拡大したが、建設業、卸小売業、不動産業で「減少」超幅が縮小した結果、全体ではほぼ横這いの 18.2%となった。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	18.7	30.7	21.1	25.3	10.0	29.8	
非製造業	25.8	28.7	12.8	25.9	14.3	23.2	
全産業	23.7	29.4	15.4	25.7	13.0	25.2	

収益 実績と見通し



収益の13年10~12月期実績は 29.4%と前回調査に比べ 5.7ポイント後退し、「減少」超幅が拡大した。

先行き14年1~3月期、14年4~6月期にかけては製造業が一進一退の状況、非製造業は「減少」超幅を縮小する傾向となっている。

業種別にみると、製造業は食料品製造業が「減少」超に転じ、その他製造業においても「減少」超幅が拡大した結果、全体で 12.0ポイント後退し 30.7%となった。

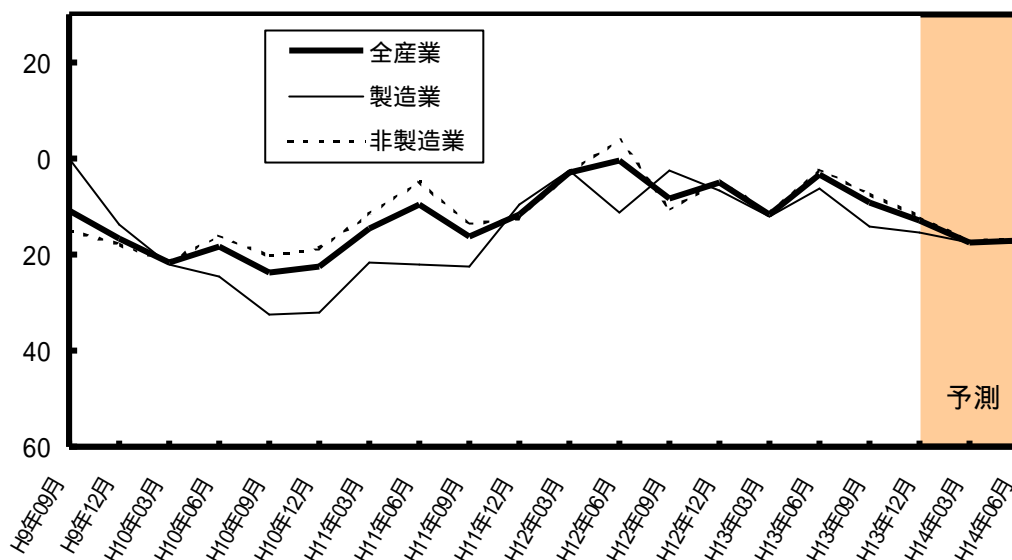
非製造業は運輸通信業が「減少」超に転じ、卸小売業、不動産業、サービス業で「減少」超幅が拡大した結果、全体で 2.9ポイント後退し 28.7%となった。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	13.9	15.2	15.2	17.5	8.7	17.5	17.5
非製造業	7.3	12.0	10.2	17.1	10.1	16.3	16.3
全産業	9.1	12.9	11.6	17.2	9.7	16.7	16.7

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの13年10~12月期実績は12.9%と前回調査に比べ3.8ポイント後退し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き14年1~3月期、14年4~6月期にかけては製造業、非製造業とも「悪化」超幅を拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では食料品製造業が「好転」超に転じたものの、その他製造業において「悪化」超幅が拡大した結果、全体で1.3ポイント後退し15.2%となった。

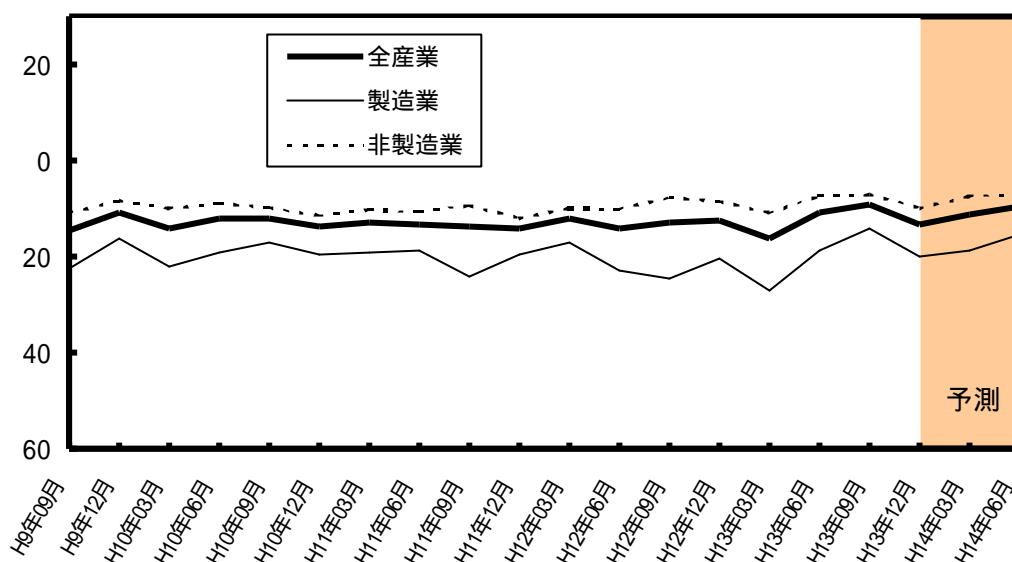
非製造業は建設業、卸小売業、運輸通信業等が「悪化」超幅を拡大した結果、全体で4.7ポイント後退し12.0%となった。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	13/7~9		13/10~12		14/1~3		14/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	14.1	19.7	7.6	18.6	7.6	15.3	15.3
非製造業	6.9	9.8	5.5	7.3	4.4	6.8	6.8
全産業	9.1	13.0	6.2	11.0	5.5	9.5	9.5

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の13年10~12月期実績は 13.0%と、前回調査に比べ 3.9ポイント後退し、「過大」超幅が拡大した。

先行き14年1~3月期、14年4~6月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は食料品製造業が「過大」超に転じ、その他製造業で「過大」超幅が拡大した結果、全体で 5.6ポイント後退し 19.7%となった。

非製造業は建設業、サービス業で「過大」超に転じた結果、全体で 2.9ポイント後退し 9.8%となった。

4 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人、%)

	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度	
			計画	13年度比
製 造 業	1,398	1,122	761	32.2
食品製造業	450	505	413	18.2
家具製造業	115	92	78	15.2
その他製造業	833	525	270	48.6
非 製 造 業	4,125	4,204	3,105	26.1
建 設 業	253	169	87	48.5
卸 小 売 業	2,452	2,413	1,792	25.7
食料飲料卸	657	663	508	23.4
機械器具卸	39	61	13	78.7
建 材 卸	81	83	7	91.6
総合スーパー	730	894	762	14.8
そ の 他	945	712	502	29.5
不 動 産 業	15	7	11	57.1
運 輸 通 信 業	870	1,048	875	16.5
サ ー ビ ス 業	535	567	340	40.0
全 産 業 計	5,523	5,326	3,866	27.4

平成 13 年度の採用は、非製造業で +1.9%と前年度を上回っているものの、製造業で 19.7%と前年を下回っており、全産業では対前年比 3.6%と、前年度を下回る採用状況となっている。

業種別に見ると、食料品製造業、運輸通信業、サービス業を除きマイナスとなっている。

14 年度採用計画については、計画未定の先も多く全産業で 13 年度比 27.4%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

採用別対前年増加率

(単位：%)

	12 年度実績	13 年度実績見込 (12 年度比)	14 年度計画 (13 年度比)
全体	0.7	3.6	27.4
新卒者	23.5	2.0	20.0
中途採用	10.2	10.1	40.7
パート	18.8	2.6	23.6

13 年度の採用の内訳を見ると、新卒者では、前年比プラスに転じたものの、中途採用、パートとも前年比マイナスに転じた。

5. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	12/9	12/12	13/3	13/6	13/9	13/12
他企業との競争激化	64	72	70	70	68	69
売上不振	52	54	56	56	61	58
製品価格低下	31	33	35	38	38	37
従業員対策	16	18	16	18	18	18
人件費上昇	15	17	15	17	18	18
資金繰悪化	9	9	11	6	9	10
商品在庫過剰	7	8	7	6	5	5
金利負担増	5	6	5	4	4	5
原材料値上がり	7	8	10	6	5	4

注：丸付き数字は順位を示す。

「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。業種別に見ると、サービス業、建設業、卸小売業の総合スーパー、運輸通信業のウェイトが高い。

消費不況を反映して、「売上不振」が第2位となった。建設業、卸小売業の建材卸と建設関連のウェイトが高い。

第3位は「製品価格低下」となり、食料品製造業、食料飲料卸と食品関連でウェイトが高い。

6. 設備投資の状況

(1) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	回答社数	12年度実績	13年度計画	12年度比
製造業	122	33,455	26,300	21.4
食品製造業	29	5,213	3,915	24.9
家具製造業	8	194	251	29.4
その他製造業	85	28,048	22,134	21.1
非製造業	296	98,524	90,305	8.3
建設業	71	2,409	2,315	3.9
卸小売業	143	51,176	34,734	32.1
食料飲料卸	33	8,701	2,712	68.8
機械器具卸	10	359	545	51.8
建材卸	19	1,522	316	79.2
総合スーパー	14	26,089	15,752	39.6
その他	67	14,505	15,409	6.2
不動産業	14	276	425	54.0
運輸通信業	21	30,315	32,085	5.8
サービス業	47	14,348	20,746	44.6
全産業計	418	131,979	116,605	11.6

【参考】(前年同時期)

	12年度計画	11年度比
製造業	32,188	24.8
食品製造業	3,947	9.6
家具製造業	511	234.0
その他製造業	27,730	30.4
非製造業	85,818	5.6
建設業	2,382	19.7
卸小売業	35,032	6.7
食料飲料卸	7,330	13.8
機械器具卸	709	33.9
建材卸	1,530	76.1
総合スーパー	20,528	6.2
その他	4,935	32.1
不動産業	218	37.0
運輸通信業	35,720	23.1
サービス業	12,466	0.6
全産業計	118,006	10.2

平成 13 年度計画は前年比 11.6%と 2 年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては食料品製造業、その他製造業で減少となり全体で 21.4%の減少となった。非製造業ではサービス業等が前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で 8.3%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.7	23.1	59.9	2.2	14.2	100.0	13.0	8.2	40.7	3.5	13.5	21.2	100.0
食料品製造業	2.4	25.4	61.3	2.5	8.4	100.0	14.2	15.7	62.6	0.0	0.0	7.5	100.0
家具製造業	0.0	55.8	41.9	2.3	0.0	100.0	93.0	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他製造業	0.6	22.5	59.9	2.1	14.9	100.0	11.6	7.4	38.7	4.0	15.2	23.1	100.0
非製造業	5.5	32.7	44.6	4.6	12.6	100.0	49.3	3.5	21.6	7.6	4.4	13.6	100.0
建設業	0.0	15.3	47.8	29.0	7.9	100.0	17.8	8.3	62.8	8.8	0.0	2.4	100.0
卸小売業	11.6	64.7	6.6	1.8	15.5	100.0	76.1	0.3	13.6	1.4	0.0	8.6	100.0
食料飲料卸	0.0	56.1	13.1	3.9	26.9	100.0	71.6	0.8	4.8	6.5	0.0	16.3	100.0
機械器具卸	25.8	21.0	0.0	52.8	0.4	100.0	48.0	0.0	6.0	0.0	0.0	46.0	100.0
建材卸	17.3	50.0	27.1	5.6	0.0	100.0	26.3	1.9	9.8	26.3	0.0	35.7	100.0
総合スーパー	8.8	72.3	2.1	0.0	16.8	100.0	83.1	0.2	14.9	0.0	0.0	1.8	100.0
その他	22.2	54.5	14.2	0.1	8.9	100.0	65.8	0.3	15.4	1.5	0.0	17.0	100.0
不動産業	0.0	65.6	30.9	2.3	1.2	100.0	57.9	38.6	0.4	0.0	0.0	3.1	100.0
運輸通信業	0.0	25.0	52.2	10.2	12.7	100.0	85.3	1.8	5.2	1.7	0.0	6.0	100.0
サービス業	23.4	29.2	41.2	3.0	3.2	100.0	18.8	1.0	23.1	36.0	0.9	20.2	100.0
合計	6.6	35.0	41.0	5.2	12.2	100.0	56.2	2.7	17.9	8.4	2.7	12.1	100.0

設備投資の内容をみると、製造業では機械装置 59.9%、建物 23.1%となっており、非製造業では機械装置 44.6%、建物 32.7%となっている。

設備投資の目的では、製造業では機械更新 40.7%、研究開発 13.5%となっており、非製造業では能力拡大投資 49.3%、機械更新 21.6%となっている。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 192 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	62	5% (+3%)	24% (+1%)	71% (-4%)	5% (±0%)	48% (±0%)	47% (±0%)
非製造業	130	3% (+1%)	15% (-6%)	82% (+5%)	2% (-1%)	51% (+6%)	47% (-5%)
合計	192	4% (+2%)	17% (-4%)	79% (+2%)	3% (-1%)	50% (+4%)	47% (-3%)

()は前回(13年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 79%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 3%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 47%であった。
- ・前回調査との比較では現在、及び先行き 3 か月後の個人消費とも大きな変化は見られず、また製造業、非製造業についても大きな差は見られない。

(アンケート先のコメントのまとめ)

- ・個人の消費マインドは、現在の景気低迷に加え、政府の不良債権処理に伴う失業率の増加に対する不安、年金等将来の社会保障に対する不安等から依然低下している。景気低迷のなか、同業者間の競争は熾烈を極め価格競争が繰り返され単価は下落しており、また、消費者サイドは、購入の小口化・買い控えを行っている。その結果、客単価は下落の一途をたどっており、厳しい状況となっている。
- ・百貨店のブランド品、低燃費乗用車、キャラクター商品等一部販売が好調な先が見受けられるが、これらの先についても、先行きは全く不透明であるとしており、本格的な消費回復には時間を要すると見ている。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		13年8月	13年9月	13年10月	13年11月
百貨店	全店	4.2	1.1	5.0	0.1
	既存店	1.5	4.3	1.9	7.5
スーパー	全店	1.6	0.3	9.8	0.7
	既存店	5.8	3.5	12.7	2.9
計	全店	2.6	0.3	7.9	0.5
	既存店	3.3	0.5	7.0	1.2

11月の大型小売店販売額は、前年同月比 0.5%の減少(21か月連続)となった。百貨店は同 0.1%の減少(9か月連続)、スーパーは同 0.7%の減少(9か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 1.2%の増加(21か月ぶり)、百貨店は同 7.5%の増加(8か月連続)、スーパーは同 2.9%の減少(21か月連続)となった。

新車登録台数

		13年8月	13年9月	13年10月	13年11月
普通・小型車計		9.2	3.4	2.6	4.7
軽自動車計		1.4	5.7	13.6	1.8
乗用車計		5.3	4.2	2.7	2.5

11月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車が2か月連続で前年を上回ったものの、普通車、小型車が前年を下回り、全体では2か月ぶりに前年を下回った。

家電販売額

		13年8月	13年9月	13年10月	13年11月
販売額		6.8	9.8	5.1	1.2

11月の家電販売額は、DVD や携帯電話機などが前年を大幅に上回ったものの、パソコンの販売不振が続いていることから、全体では8か月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		13年8月	13年9月	13年10月	13年11月
消費支出(名目)		5.0	6.6	6.4	4.0
可処分所得(名目)		0.8	3.4	2.0	1.1
平均消費性向(全国)		0.6	1.2	1.0	1.3

消費支出は3か月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

